

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0098

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送コンテンツを活用した海外への情報発信事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	情報通信作品振興課 放送コンテンツ海外流通推進室		室長 村田 健太郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 知的財産推進計画2020(令和2年5月27日知的財産戦略本部 決定) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活 を守り抜き、経済再生へ～(令和2年4月7日閣議決定、令和 2年4月20日変更)					
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	新型コロナウイルスの影響による地域経済への打撃が深刻化する中で、各国において信頼性の高いメディアである放送を活用し、我が国の現状や魅力につ いて、国外への正確な情報発信と、情報発信による地域経済活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	信頼度が高いメディアである放送の特性を活用し、日本と海外のメディアが連携し、影響力のある国際的なチャンネルにおいて、東南アジア、欧州等の世界 各地に広く集中的に、我が国の現状や魅力に関する短時間番組等を放送する。併せて、放送局サイト等で、制作した番組や番組関連映像を配信するほか、 海外におけるプロモーション等を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	866	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	489	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 489	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	377	489	0			
	執行額		0	0	346	-	-			
執行率 (%)		-	-	92%	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	40%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
		-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	国際的なチャンネルを通じ て発信されたコンテンツの 視聴者数(延べ人数)	発信されたコンテンツの視 聴者数(延べ人数)	成果実績	百万人	-	-	340	-	-	
			目標値	百万人	-	-	50	-	50	
			達成度	%	-	-	680	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業者からの報告を基に集計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	発信された放送コンテンツの量(番組の放送回数)	活動実績	回数	-	-	3,802	-	-		
		当初見込み	回数	-	-	5,000	2,000	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/発信された放送コンテンツの量(番組の放送 回数)	単位当たり コスト	万円	-	-	9	-	-		
計算式		百万円/ 回数	-	-	346/3,802	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 7年度
		放送コンテンツ海外販売作品数		実績値	本	3,703	3,903	-	-	-
				目標値	本	-	-	-	4,500	5,000
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	放送コンテンツの海外展開の促進 (放送コンテンツ海外販売作品数)	放送コンテンツ海外販売作品数 (5,000本)	7	国際的な有力チャンネルを活用した放送の実施。						
				施策の進捗状況(実績)						
	信頼度が高いメディアである放送の特性を活用し、日本と海外のメディアが連携し、影響力のある国際的なチャンネルにおいて、東南アジア、欧州等の世界各地に広く集中的に、我が国の現状や魅力に関する短時間番組等を放送。									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国際的な有力なチャンネルを通じて、我が国の番組を海外に向けて発信することや、海外との関係構築などが進み、放送コンテンツ海外販売作品数の増加に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス対策を踏まえた我が国の現状に関する海外への正確な情報発信は、風評被害を防止する観点からも社会的ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス対策を踏まえ、我が国の現状に関する正確な情報発信を目的とするものであり、国が自ら行うもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外に幅広く情報発信する観点から国際的チャンネルによる放送を行うもの。また、同情報発信は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、それぞれ公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。また、一者応札となったものについて、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、当初予定していた体制が整わなかったため辞退したとのことであった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	請負事業の実施に必要な知見や経験等については、各事業者が既に保有しているものを利用することとしており、負担関係は妥当であると認められる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積りや請求書を勘案するなど、必要な精査を行っており、単価は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、本事業の対象国において渡航や移動制限等を規制されている中で、事業運営スケジュールに大幅な遅れが発生したため、事業の完了を令和3年度に繰越したものの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適正性や効率性を考慮した支出となるよう、適切な事業管理を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	翌年度への繰越しがあるものの、執行した事業により、発信されたコンテンツの視聴者数(延べ人数)の成果目標は達成した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	翌年度への繰越しがあるものの、執行した事業分についての活動実績は、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって制作費等の一部が助成された放送コンテンツ等により、海外における日本の地域の魅力の発信に寄与しており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」は、地方創生等に資する放送コンテンツの制作、発信等を支援するのに対し、本事業は、国際的に影響力のあるチャンネルを活用し、東南アジアや欧米等の世界各地に向けて、広く集中的に番組を放送して情報発信を強化するもの。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0084		放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業
点検・改善結果	点検結果	本事業は、新型コロナウイルスの影響による地域経済への打撃が深刻化する中で、各国において信頼性の高いメディアである放送を活用し、我が国の現状や魅力について、国外への正確な情報発信と、情報発信による地域経済活性化を図り、放送コンテンツ海外販売作品数の増加に寄与している。		
	改善の方向性	引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。		

外部有識者の所見

特定個社に依存していることが懸念される。少なくとも調査業務と番組制作は性質が異なるため、分割して発注すべきではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

事業者は一般競争入札(総合評価落札方式)により適切に決定しているが、所見も踏まえ、発注内容等、一層の競争性向上を検討し、適正かつ効率的な予算執行に努める。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度

総務省 - 新02 - 0016

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	総務省 346百万					
	【一般競争契約(総合評価)】応札数: 2社 A. (株)博報堂DYメディアパートナーズ 208百万 海外情報発信強化に係る調査研究の請負(報道系チャンネル型)					
【一般競争契約(総合評価)】応札数: 1社 B. (株)博報堂DYメディアパートナーズ 138百万 海外情報発信強化に係る調査研究の請負(専門チャンネル型)						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.博報堂DYメディアパートナーズ			B.博報堂DYメディアパートナーズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	国際的に影響力のある報道系チャンネル(ニュース番組を中心に構成されているチャンネル)を活用し、日本の現状や地域の魅力に関する情報を世界に発信する業務(放送枠確保、番組制作、調査業務等)。	208	人件費等	国際的に影響力のある専門チャンネル(旅、自然、歴史などのジャンルに特化したチャンネル)を活用し、日本の現状や地域の魅力に関する情報を世界に発信する業務(放送枠確保、番組制作、調査業務等)。	138
	計		208	計		138
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	3010401052280	海外情報発信強化に係る調査研究の実施(報道系チャンネル型)	208	一般競争契約(総合評価)	2	99%	-

B

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	3010401052280	海外情報発信強化に係る調査研究の実施(専門チャンネル型)	138	一般競争契約(総合評価)	1	99%	-